

将来推計人口が示す外国人労働力の位置づけ

ぶぎん地域経済研究所 専務取締役／チーフエコノミスト 土田 浩

国 立社会保障・人口問題研究所は、2020年国勢調査をもとに人口推計を実施し、前回2017年から6年ぶりとなる「日本の将来推計人口（令和5年推計）」を公表した。近年のトレンドを反映して出生率・死亡率の仮定（中位・高位・低位の各3パターン）を置き、そこから機械的に総人口（外国人を含む）や年齢構成を算出した結果である。

日本の総人口は、2008年にピーク12,808万人を記録したあと、2020年は12,615万人となったが、この将来推計では、2045年に10,880万人、2070年には8,700万人と減少テンポが速まる姿となっている（計数は中位推計。以下同じ）。因みに50年後の合計特殊出生率は、前回推計の1.44から1.36に低下。平均寿命は、男性が前回の84.95年から85.89年に、女性が同91.35年から91.94年に伸びる。

今 回の推計で注目されるのは、外国人入国超過数の大幅な増加である。急増した2016～19年の平均値16.4万人が今後も続くことと仮定したため、前回の6.9万人から年10万人ほど上方改定されている（下図参照）。この結果として、外国人の人口は、2020年の275万人から、2070年には939万人にまで増加する。総人口に占める外国人の割合も、2020年の2.2%から、2070年には10.8%にまで高まる。国内人口の10人に1人が外国人になるということである。

単に人数の話だけではない。さらに注目すべきは、入国する外国人には若い世代が多いことである。日本人が少子高齢化する一方で、若い外国人が入国することによって、生産年齢人口は前回推計よりもむしろ増加する形となっている。外国人が、国内の労働力として格段に貴重な戦力となり、日

本人の高齢者を支える姿が描かれているのである。

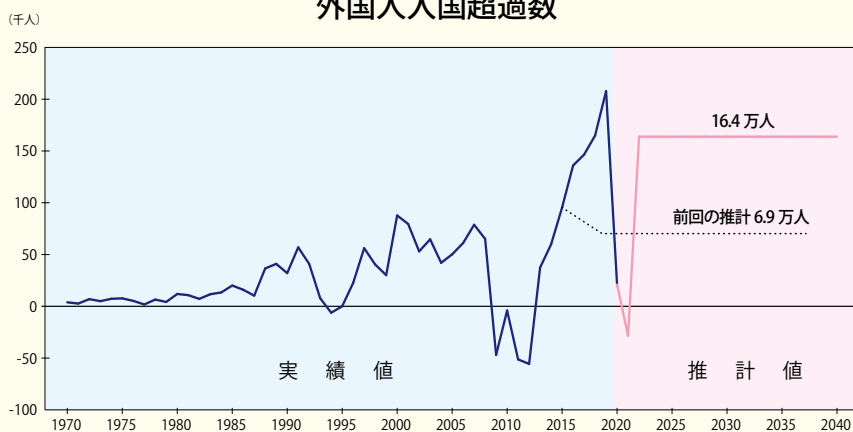
この人口推計は、2024年央に公表される「公的年金の財政見通し」（財政検証）の前提にそのまま使用される。また、国・自治体の税収や行政サービス需要の見通し、産業界の需要予測など幅広い用途で活用されている。

こ れまで私は、日本が先進国として生き残るためには、日本国内の国際化しかないと訴えてきた（ぶぎんレポート2022年2月号経済コラム「ユダヤ型よりもドバイ型へ」参照）。それがいまや、一定の仮定をもとに機械的に算出される人口推計においても、そうした構図が示されているのである。

しかし、現状のままでは、この仮定の実現性には不安材料が多い。アジア諸国の賃金が上昇する中で、日本での就業を望む外国人が今後とも大勢いるのか。日本で働く外国人が年金制度の担い手として社会保険料を納めるのか。

こうした不安を解消し、推計どおりの姿を実現するためには、日本経済の成長力強化にとどまらず、外国人労働者にとって魅力的な雇用制度の改革や、そもそもの問題として、外国人に対する寛容な意識の醸成などの課題に、政府・自治体・国民が総出で取り組んでいく必要があると思われる。

外国人入国超過数



(出所：国立社会保障・人口問題研究所)